

技術を磨き、心をつなぐ

FUJIMI

FUJIMI INCORPORATED

2007年度 社会・環境報告書

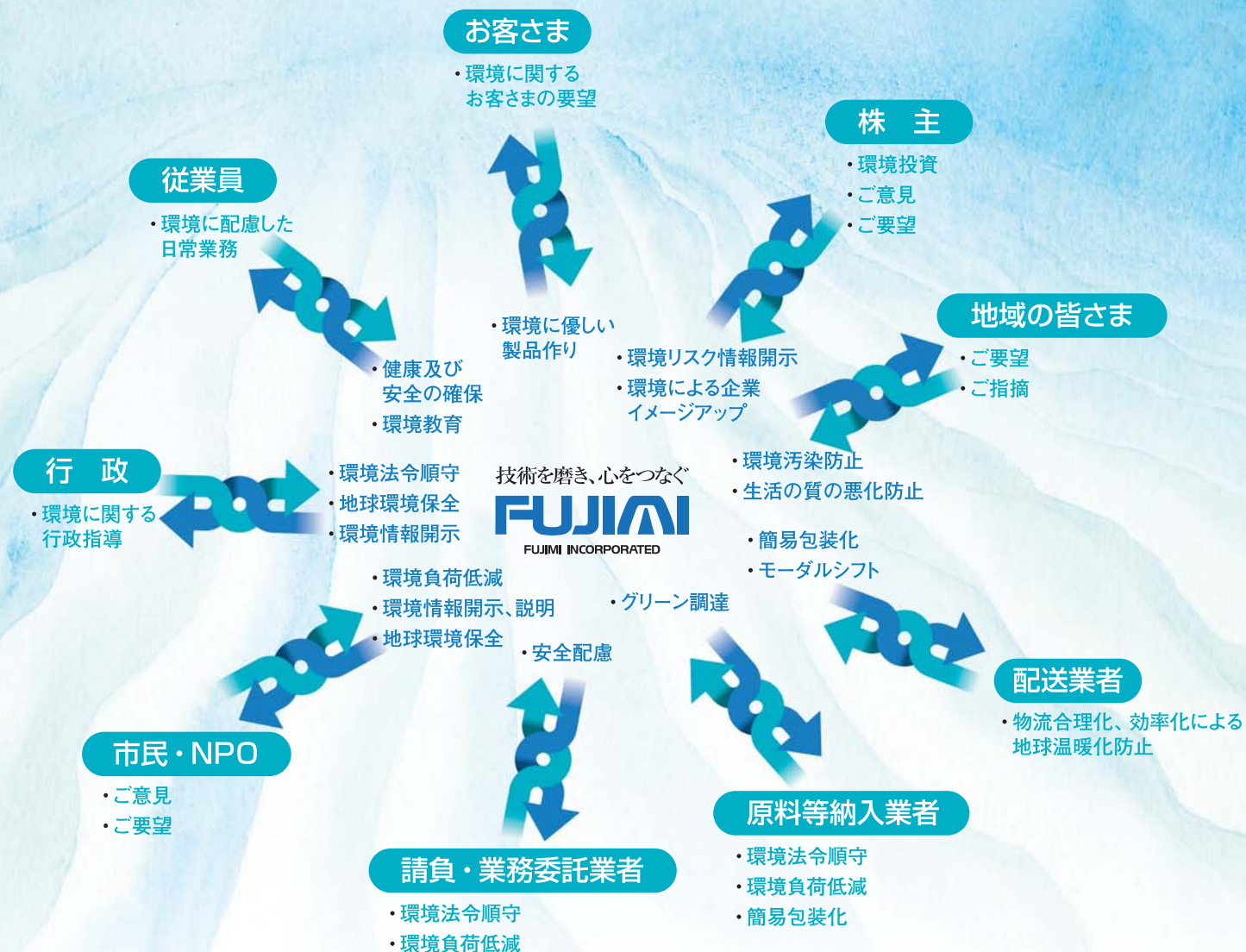
フジミの 環境絵本

〔未来への責任〕



うみ
海—そこには、多種多様な
生きものが暮らしています。

環境を接点とした 皆さまとの関わり、フジミの責任



私たちと皆さまとの関わり

フジミインコーポレーテッドとは？

私たちは、昭和25年（1950年）に双眼鏡やカメラなどの光学レンズを磨く精密研磨材を製造する国内初のメーカーとして名古屋市昭和区で産声をあげました。

その後、トランジスタの登場とともに、その基板であるゲルマニウムやシリコンを磨く研磨材の製造に進出しました。以来、パソコン、携帯電話、デジタル家電など、皆さまの日常生活に欠かすことのできない製品に使用されている半導体基板や水晶基板、記憶装置に使用されているハードディスク基板の表面を原子レベルで平らにするために必要な精密研磨材を開発・製造する世界的メーカーとして

発展してきました。

現在では、これまで培ってきた技術をもとに、多層配線ICチップを磨くCMPスラリー、溶射材というコーティング材の開発・製造などの分野にも進出しています。

事業拠点としては、愛知県内に本社および2工場、岐阜県内に3工場、研究開発センターおよび物流センター、そして米国には開発・製造・販売拠点、マレーシアには製造・販売拠点、英国、ドイツには販売拠点、さらに台湾および上海に技術サポートのための事務所を設け、グローバル企業として展開しています。技術の一端を紹介しますと、磨いたものに求



株式会社フジミインコーポレーテッド本社

められる精度は、ナゴヤドームの広さで凹凸がわずか0.4mmというもので、この研磨精度を私たちの技術が支えています。私たちの製品が皆さまの目に直接触れることはほとんどありませんが、豊かな生活を縁の下で支えているという使命感、自負をもって、私たちは開発・製造・販売に日夜努力しています。

●商号

株式会社フジミインコーポレーテッド

●所在地

〒452-8502
愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1
TEL.052-503-8181 FAX.052-503-6166

●設立年月日

昭和28年（1953年）3月20日

●資本金

47億5,343万8,500円

●従業員数（2008年3月31日現在）

567名（連結776名）

●事業所・拠点

本社・東京営業所・枇杷島工場・稲沢工場・各務原工場・各務東町工場・溶射材事業部・研究開発センター・物流センター・台湾事務所・上海事務所

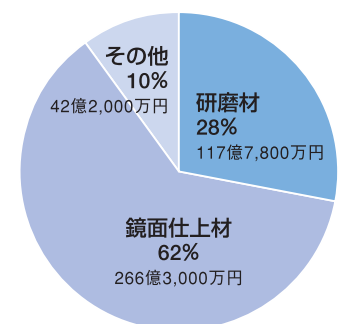
●関係会社

FUJIMI CORPORATION（米国）
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（マレーシア）
FUJIMI EUROPE LIMITED（英国）
FUJIMI EUROPE GmbH（ドイツ）
株式会社インターオプテック（東京）

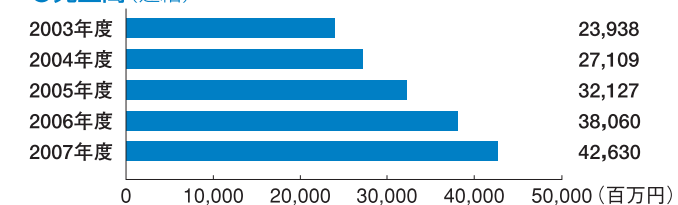
●HPアドレス

<http://www.fujimiinc.co.jp/>

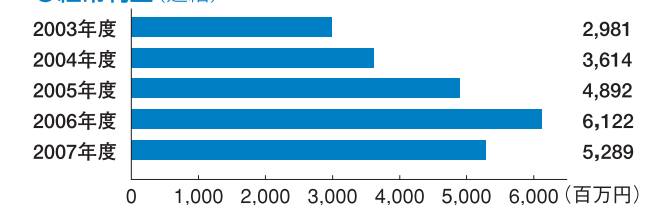
●2007年度売上実績（連結）



●売上高（連結）



●経常利益（連結）



もくじ

- 1 私たちと皆さまとの関わり
- 4 皆さまへ、私たちのメッセージ
- 5 私たちの責任
- 7 私たちの環境方針と環境への取組実績
- 9 私たちの環境法令を守るための仕組みと活動
- 11 私たちの地球温暖化対策とリサイクル等の活動
- 14 私たちの環境に配慮した製品開発とグリーン調達
- 15 私たちの環境リスク等を防ぐための活動
- 18 私たちの環境コミュニケーションと社会貢献活動

2007年度 社会・環境報告書

フジミの
環境絵本
[未来への責任]



さかな かい そう かい
魚や海草、貝にサンゴ。
すな はま しん かい
砂浜から深海まで、
せいのめい いき
たくさんの生命が息づいています。

倫理綱領

われわれは、誇りを持って仕事に取組み、倫理綱領を遵守し公正に行動することにより、「信頼のフジミ」であり続ける。取締役および管理職社員は、倫理綱領の遵守が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範のうえ関係者に周知徹底する。倫理綱領に違反する事態が生じたときは企業を挙げて問題の解決に当たり、原因の究明と再発の防止に努める。

1 基本的使命

常に顧客満足を高める質の創造に取組み、安全で社会の発展に寄与する商品とサービスを提供する。

2 法の遵守

国内外の、関係する条約・法令を遵守する。すべての知的財産を尊重し、自らの知的財産を保護・活用する。

3 人権の尊重

グローバルな企業として異なる文化と慣習を尊重し、性別・人種・国籍・信条・障害等による差別の無い、安全で快適な環境を実現する。

4 環境負荷の低減

環境問題の重要性を認識し、資源の有効活用、循環型社会の確立に取組み、地球環境の保全に努める。

5 企業情報の開示

株主はもとより、広く社会に対し企業情報の開示を公正かつタイムリーに行うとともに、業務上知り得た秘密情報を不正に使用せず、漏洩しない。

6 公正な取引の維持

同業他社との公正で自由な競争、取引先・関係機関・政治・行政との健全で透明な関係を保ち、社会秩序に脅威を与える勢力に利益を供与しない。

皆さまへ、私たちのメッセージ

社長メッセージ

今、私たちの住む地球が急速に変化してきています。温暖化の影響で世界各地の生態系が崩れて来ていると言われています。近年、雪解け水が少ないために琵琶湖の水温が上がり姿を消しつつある魚もいるとの報告もあります。日本海では季節でもないのに採れる魚が増えていると聞きます。気温上昇にともない氷河が急速に消失しています。カナディアン・ロッキーにあるコロンビア大氷原も温暖化が原因で毎年10メートルも氷河が後退しているそうです。シベリアの永久凍土も解け始めています。北極付近では白クマの生態系にも変化が起きていると報告されています。この温暖化は私たちが産業活動にともなって排出された温室効果ガスが主な原因とする説が有力です。私たちは文明を進化させてきましたが、その過程で様々な温室効果ガスを排出してきました。いわば文明と引き換えに結果的に温暖化を手にしてしまったわけです。温暖化により海水の温度が上昇していることが報告されていますが、この海水の温度上昇が雨や雪の降り方を変えているとも言われています。最近各地で異常気象が報告されていますが、洪水、ハリケーンや猛暑などの異常気象にこの温暖化が大きく影響していると考えられています。いくつかある温室効

果ガスのうち温暖化に一番影響を与えているのが二酸化炭素(CO₂)で地球規模では6割、日本では9割を占めるそうです。私たちが住む地球、青くてきれいな地球。その地球を私たちの子供、孫、子孫の代まで青くてきれいなままで維持していく、これが今を生きる私たち一人ひとりの役目であり、産業活動を続ける企業が果たすべく責任のひとつだと考えます。フジミではCO₂削減、省資源、リサイクル、化学物質管理などについて環境負荷低減活動を継続中です。企業発展にともない増加する生産量。これに対し、いかに排出CO₂を削減できるか、いかに省資源化できるかは決して簡単な課題ではありません。ただこの課題を解決していくこと、解決するために企業として何をすべきかを考え、実行に移す、これがフジミが企業として取り組まなければならない重要な経営課題だと考えています。私たちフジミは単に規制を守っておればよいという従来型の環境対応から、地球環境保全に向けて自主的に活動しながら企業の価値を高めていく環境経営の実現を目指し、環境保全および循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

代表取締役社長

関敬史



私たちの責任

環境負荷の低減

枇杷島工場製造課 作業長 森 啓嗣

製造設備の配置・レイアウトを見直すことで、作業効率のアップを目指しています。作業効率の向上が、結果として電力・水などの使用量を減らすことになり、環境負荷低減に繋がると考えています。

研究管理課 課長 谷 克己

ボイラーの使用圧力を下げても、業務上差し障りがないということが分かりました。結果的にガスの使用量を大幅に削減できることに繋がりました。当たり前使用前に使用しているエネルギーや原料なども「ムリ・ムダ」という観点で見直すことが重要だと考えています。

稲沢工場製造課 課長 井上 幸博

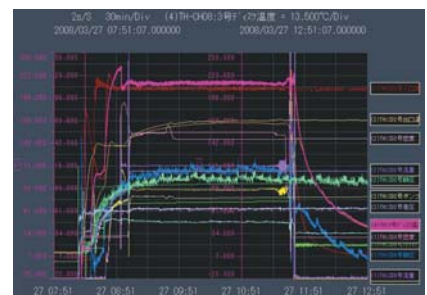
当工場では、VPM（Value Producing Management）という手法を用い、C改善（change・control・challenge）・D改善（design）という従業員参加型の改善活動を続けています。その中で、CO₂削減量をグラフ化し、みんなが活動内容を実感できるような事を行っています。こうした活動を通し、環境負荷低減意識を伸ばしていきたいと思っています。

稲沢工場管理課 課長 土釜 良一

製品製造に必要なボイラーなど、設備機器の使い方などを見直し、CO₂削減に貢献したいと考えています。また、環境に関するセミナーや勉強会などにも積極的に従業員を参加させ、地球温暖化を含め、環境負荷低減の具体的な活動に結びつくような教育もしていきたいと思っています。

溶射材事業部製造課 堀 明弘

各設備の稼働状況をパソコン上で確認できるシステムを導入しています。全従業員がグラフ化したデータをリアルタイムで確認するこ



電力消費等をグラフ化

とが出来るため、電力消費量などがチェックでき、使用ピーク時等の把握が出来るなど、様々な対策を打つことが出来ます。従業員一人ひとりのアイデアを活かし、今後も環境負荷低減に努めたいと思います。

環境に優しい製品開発

技術本部長・商品開発部長 森永 均

必要最小限の労力・コスト・化学物質で製品開発を行っていきたくと考えています。そのためには製品づくりの原理原則を良く理解する事が鍵となります。完成イメージを持ったうえで、研磨のメカニズムを解析し、製品をシンプルにデザインすることが大切だと考えています。そうすることで化学物質の使用量を削減したり、結果としてCO₂削減等に繋がると思います。また、お客さまの最終製品の歩留まりを向上させ、生産効率がアップするような当社製品の開発を行うことが、社会全体として環境負荷低減に繋がると考えています。お客さまのグリーン調達意識は年々高まっており、5年・10年先を見据えた製品開発が重要だと考えています。

商品開発第一課 主任技師 千田 哲司

お客さまの工場等で使用される当社製品は、使用後排水処理されますが、お客さまが環境負荷低減のために排水量を減らしたいという要望が強まっています。排水量が減ると、排水後の薬品濃度が高くなるため、排水量を減らしても薬品濃度が低く抑えられる製品の開発を行っています。

環境安全課 係長 若山 卓生

当社製品は世界各国へ輸出され、使用されています。従ってその国や地域などの法令などに準拠した製品を製造しなければなりません。例えば、ヨーロッパですと、RoHS（ローズ）指令^{※1}などに従った製品を開発しなければなりません。当社製品がそうした基準をきちんと守り、安心して使われるために日々努力していきたいと考えています。

ゴミを出さない製品づくり

各務東町工場製造第一課 長屋 麻衣

私は事務の仕事をしています。その際に、毎月ゴミの廃棄費用が増加していることに気付きました。廃棄費用が増加していることは、ゴミとなる廃棄物が増えているということにな

ります。少しでも廃棄物を減らしたいという想いがあり、取引会社からアイデアなどをもらい、上司に相談し、廃棄物削減の具体的な提案が採用されました。自分の提案が地球環境問題に繋がっているという認識を強く持てました。こうした意識は家庭生活にも反映され、牛乳パックのリサイクルなど、以前はあまり意識していなかったことも積極的に行えるようになってきました。

各務東町工場製造第一課 岡村 育

環境問題に関する情報は、新聞やTV、インターネットなどに溢れています。しかし、どこか他人事のような気がしていました。しかし、会社で環境問題に携わると、意識も行動も大きく変わりました。今後は削減のみならず、再利用といったマイナスからプラスを生み出すような活動に展開していきたいと考えています。

各務原工場管理課 班長 長屋 隆志

いくつかの原料を混ぜ合わせ製品づくりを行います。混合後、全てが製品として出荷されるわけではなく、不良品として廃棄処分されてしまうものがあります。それらを混合する前の元の原料に戻すことが出来れば、マテリアルリサイクル^{※2}が可能になります。取引会社とも相談しながらそうした活動を推進したいと考えています。

法令をきちんと守る

内部監査室 課長 平田 直彦
(前内部統制課 課長)

産業廃棄物処理、リサイクル等は、当たり前のことですが法律に従って適正に行う義務があります。しかし、産業廃棄物の不法投棄や不正・違法なリサイクルなど、企業の産業廃棄物処理に関する法令違反事件が新聞紙上等で大きく取り上げられるのを時々目にします。このようなことを防止する一環として、適法な内容の契約を締結して適正な処理を行うように厳しくチェックしています。

内部監査室 室長 北野 寛人

私たちのような内部監査室の監査が無くても、社員一人ひとりの行動判断ができる「セルフ監査」的な体制づくりを今後目指したいと考えています。そのための自己点検や業務推進チェック表などを活用し、一つひとつ着実に推進していきたいと考えています。

うみ いきもの
海の生き物たちは
わたしさまに
私たちに様々なことを教えてくれます。



環境リスク評価とその低減

環境安全課 係長 古城 健二

化学物質の種類は現在、天然物と人工合成物あわせて1千万種とも3千万種とも言われています。日本では化学物質のうち、有害性の強い少数の化学物質を法令で製造や販売、使用などを規制しています。しかし、人の健康や環境を守るためには、それだけでは不十分です。私たちは、化学物質が持つ様々な有害危険性の程度（リスク）を評価（アセスメント）することが大切だと考えています。化学物質の管理において必要なことは、法律を知って守ることだけではなく、その化学物質によるリスクが判っていて、適切な管理方法を用い、どの程度の確率でリスクが発生するのかといったトータルな視点が必要です。そのためには、専門的な知識を持った人の育成を含め現場レベルでの教育が重要だと考えています。

地域の安心を守る

枇杷島工場製造課 担当課長 八谷 定義

枇杷島工場は、住宅地の中にある工場です。従って、工場のすぐ隣は地域の方々の住居になっています。騒音はもちろん、振動や臭気の発生といったことが起こらないように設備的な対策を施すと共に、日常の業務活動においても細心の注意を払っています。

総務課 主任 竹村 文孝

本社・枇杷島工場は住宅地の中にあり、近隣の方々にご迷惑のかかるような業務活動を行わないことはもちろんですが、地震などの災害時においても自分たちのことばかりではなく、地域の人たちと連携した行動をとれるような体制づくりを目指したいと考えています。

環境コミュニケーション

資材業務課 課長 磯田 道典

従業員全体としては、環境意識や知識は高いと思います。しかし、それを日常業務で活かしていきっていないのが現状です。少しでも得た知識を活用するために、日々のコミュニケーションを通し、何をしなければいけないか確認しながら業務を進めています。また、取引先の会社などと話し合いを繰り返し、容器を使い捨てにすることなく、リユースしゴミを出さないような努力もしています。

企画課 係長 中村 順

IR活動^{※3}を通じ、投資家の方々へ当社の環境活動を広報することには、重要な意味があると考えています。



投資家説明会

近年、企業への株式投資の際に、財務的視点に加えて、企業の環境対応や社会的貢献活動などの評価を加味して投資先企業を決定するSRI（Socially Responsible Investment）という考え方が広まっています。今後は投資家説明会などにおいても環境活動に関しアピールしていきたいと考えています。そうしたことが企業価値の向上に繋がると思います。

※1 RoHS（ローズ）指令（Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment）
EU（欧州連合）が2006年7月1日に施行した有害物質規制。電気電子機器を対象に、Pb（鉛）、Cd（カドミウム）、Hg（水銀）、6価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6つの有害物質の使用量規制のこと。

※2 マテリアルリサイクル
不用品を選別回収してその素材、部材毎に再加工してもう一度新しい商品や包材として再利用すること。それに対して使われる言葉にサーマルリサイクルというがある。これは、廃棄物をただ燃やしてしまうのではなく、可燃性のゴミを固形燃料化したり、油化、ガス化したり、燃焼させて水蒸気や温水などの熱源や冷房用のエネルギーとして利用することを指す。

※3 IR（Investors Relationship）活動
企業経営者による投資家向けの広報活動。株主や投資家に対し、会社の業績や将来計画などの情報を提供することで、自社株の投資価値を知ってもらい、円滑な資金運営を行うことを目的とする。

私たちの環境方針と環境への取組実績

2007年度の目標達成状況

	年度目標	実績と主な活動状況
CO ₂ の削減	絶対量で2004年度排出量の5.0%増加以内にとどめる	生産数量の増加に伴い、5.3%増加
省資源	各部門で業務のペーパーレス化アイテム2件以上	会議資料、工程表等の電子ファイル化の更なる推進 管理体制強化 … グループ別数量管理の推進
	包装・梱包の簡素化検討	通い箱のリユース 容器の大型化
リサイクル	廃プラリサイクル製品化	リサイクル率 … 91% 先行工場のリサイクル方法を他工場に展開
	汚泥のリサイクル新規用途開発	リサイクル率 … 98% 新規リサイクル先開拓により、大部分をリサイクル化
化学物質管理	GHS ^{※1} 対応完了及びREACH ^{※2} 対応検討	GHS … 大部分の化学物質分類が終了 REACH … フジグループでの体制を構築

※1 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 「化学品の分類及び表示に関する世界調和システム」
化学製品に含まれる化学物質の爆発性、燃焼性、生態系への影響など、有害性を32に分類し、その危険度を絵（シンボルマーク）で表示する制度。

※2 REACH
Registration（登録）、Evaluation（評価）、Authorization（承認） of Chemicals（化学物質）を略して、「リーチ」と読む。2007年6月からスタートした欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度。

ちょっとした環境の変化で、
生きものたちの数が増えたり減ったりします。

品質環境方針

私達は、ハイテク産業を支える素材メーカーとして、常に顧客満足度を高める質の創造と提供に取組み、地球環境に優しいものづくりを合言葉に、環境負荷低減活動を積極的に推進して参ります。

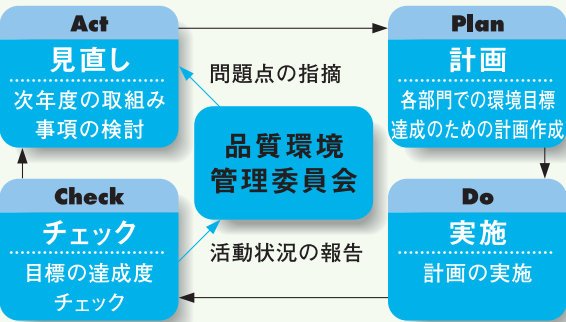
行動指針

- 1 私達は、品質環境方針の下、毎年、中長期経営ビジョンを達成する為の品質環境目標を掲げ、これを実現する為の方針管理を全社的に推進します。
- 2 方針管理の推進に当り、ISO9001:2000、ISO14001:2004にて提唱されたプロセス志向、PDCAモデルのマネジメントシステムを採用し、定量的な管理運営を行います。
- 3 当社の企業活動に関連する法規、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 4 当社の企業活動の一層の効率化を図る為、品質環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 5 全従業員が品質環境方針に沿った行動を取るべくこれを周知し、又社外からの要求、その他の要求に応じこれを公表します。

環境目標達成のしくみ

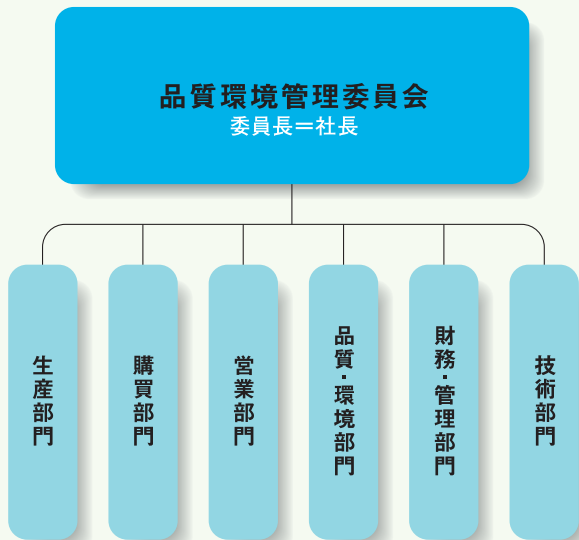
【環境マネジメントシステム】

品質環境方針に従い毎年会社の環境目標を決め、それに基づき各部門で環境負荷低減活動の計画を作成、実施し、活動内容をチェック・見直しを行い、次年度への計画に繋がっています。



環境マネジメントシステムでは、環境への負担を低減するための計画（Plan）を立て、それを実行（Do）し、その状況の点検・対処（Check）を行うとともに、システムの見直し（Act）を行うという活動を繰り返し（サイクル）ながら、継続的な改善を行っています。このサイクルをPDCAサイクルといいます。

環境組織

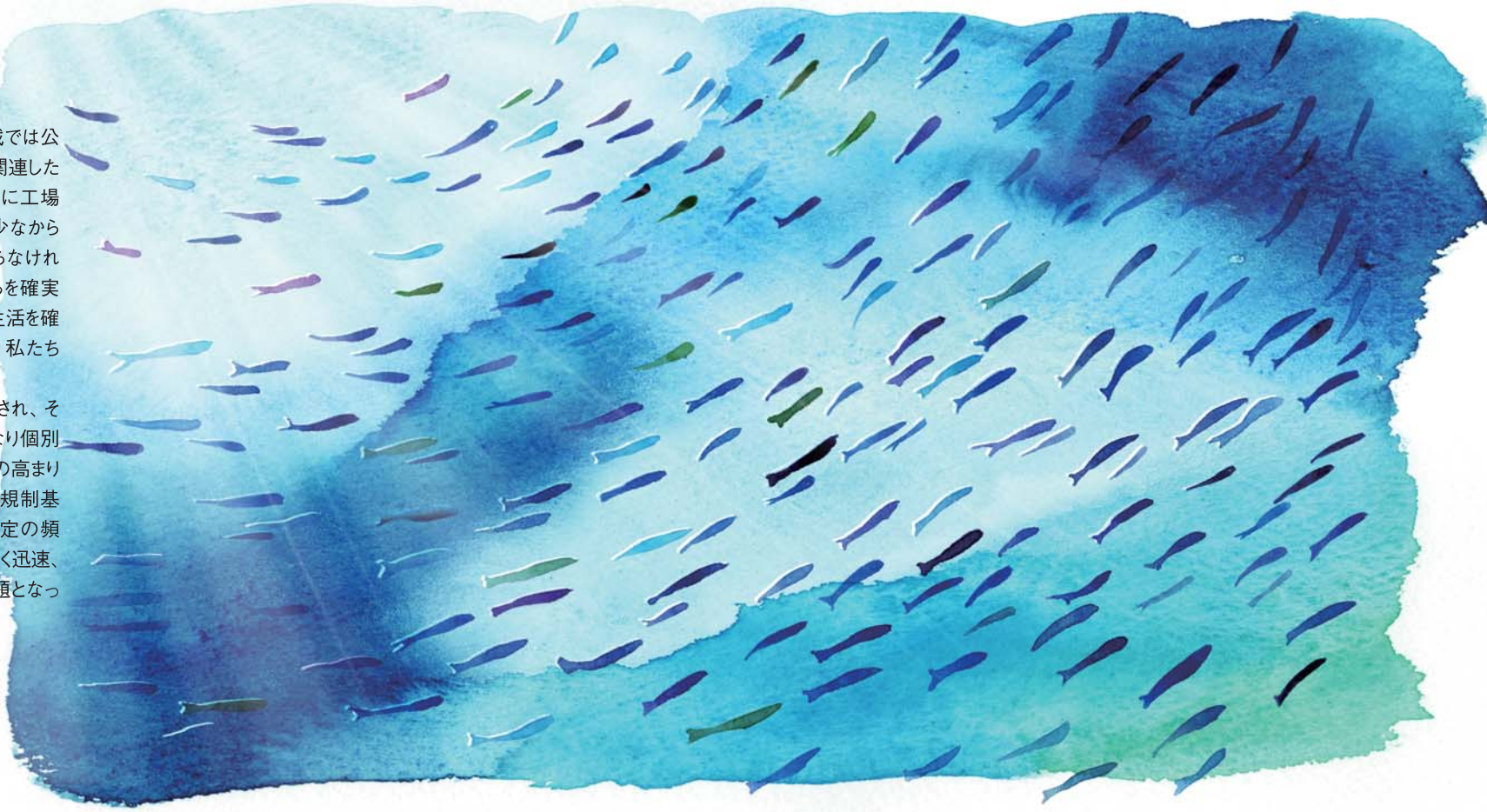


私たちの環境法令を守るための仕組みと活動

環境法令一覧

環境を保全するため、国および地域では公害防止、廃棄物、エネルギーなどに関連した法令が数多く制定されています。特に工場の操業に当たっては、地域環境に少なからず負荷を与えており、それだけに守らなければならないことも多くあります。それらを確実に守ることは地域の皆さまの平穏な生活を確保するために当たり前のことであり、私たちの最低限の責任だと自覚しています。

また、私たちの製品は世界中に輸出され、その輸出する国ごとに環境法令が異なり個別対応が必要です。近年の環境意識の高まりや環境負荷の増大などにより、環境規制基準の見直しや環境法令の制定・改定の頻度が増しており、それらの情報を漏れなく迅速、正確に把握することの重要性が課題となっています。



区分	法律名等	種別	対象特定施設	要求事項	枇杷島工場	稲沢工場	各務原工場	各務東町工場	溶射材事業部	研究開発センター	物流センター
水質	水質汚濁防止法	水質汚濁	水洗式破砕施設 水洗式分別施設 酸処理施設	特定施設の設置、使用、変更、廃止の届出 ・排水の汚染状態の測定及び記録 ・「有害物質」の項目及び規制値（mg/L）カドミウムや六価クロムなど	H19.11.26測定 検出限界以下	H18.12測定 検出限界以下	H20.1.17測定 検出限界以下	H20.1.17測定 検出限界以下	H19.7測定 検出限界以下	非該当	非該当
	岐阜県公害防止条例			上乗せ排水基準：「生活環境項目」の項目及び規制値（mg/L、その他） ・木曽川水域・長良川水域に係る上乗せ排水基準 ※平均的な排水の量が10（m ³ /日）以上である工場又は事業場に係る排水について適用する。	非該当	非該当	H20.1.17測定 BOD:6.6 COD:3.3 SS:24 その他全物質 基準値以内	H20.1.17測定 BOD:7.0 COD:5.5 SS:2 P:0.016 N:5.2 その他全物質 基準値以内	非該当	H19.8.8測定 BOD:3.6 COD:1.8 SS:7 P:0.09 N:6.4 その他全物質 基準値以内	非該当
廃棄物	廃棄物処理法	廃棄物		・廃棄物の処理は、県知事または政令市長から許可を得た収集運搬業者または処理業者に委託すること。 ・委託契約は、規定の記載事項を含めた内容を書面にする事。 ・当社（排出事業者）は、運搬と処分業者それぞれに必要事項を記載した「マニフェスト」を交付し、返送されたマニフェストと突き合わせ適性処分の確認をする事。 ・マニフェストの写しは、5年間保管する事。 ・廃棄物の最終処分を委託する場合は、事前に有害物質の含有量を測定し、規制基準内であることを確認する事。（産業廃棄物と特別産業廃棄物の区分） ・産業廃棄物保管施設には指定の表示事項と大きさ（60cm×60cm以上）の掲示板設置をすること。 ・運搬と処分業者の許可証（写し）の有効期限（5年）管理すること。	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正	マニフェスト 管理は適正
化学物質	PRTR法	特定化学薬品	各種試薬など	対象工場としての届出 【対象製品】●対象化学物質を1％以上含む製品。但し、発ガン性物質については0.1％以上 【対象事業者】●指定化学物質の排出量が見込まれる47業種●常用雇用者が21人以上の事業者●第1種指定化学物質の取扱量が年間1t以上（発ガン性物質の場合は0.5t以上）の事業所。上記3つの条件にすべて当てはまる企業 【義務】●使用量、排出量、移動量の把握をし、報告する義務。	非該当	非該当	環境安全全部が 報告済み	環境安全全部が 報告済み	環境安全全部が 報告済み	環境安全全部が 報告済み	非該当
エネルギー	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	エネルギー	第1種エネルギー管理指定工場	対象工場としての届出 【対象】●エネルギー使用量3,000kV/年以上（原油換算） 【義務】●a.エネルギー管理士の選任（有資格）義務とその届出●b.中長期計画の提出義務●c.エネルギー使用状況等の定期報告	非該当	非該当	定期報告 提出済み	非該当	非該当	非該当	非該当
			第2種エネルギー管理指定工場	対象工場としての届出 【対象】●エネルギー使用量1,500kV/年以上（原油換算） 【義務】●a.エネルギー管理員の選任義務とその届出●b.エネルギー使用状況等の定期報告	定期報告 提出済み	定期報告 提出済み	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当

※表は抜粋したものを掲載しています。

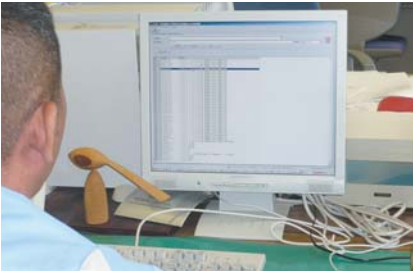
環境法令順守の仕組み

私たちは、環境法令を順守するための仕組みとして、ISO14001^{※1}に従っています。

環境法令情報収集については、2007年度には新たな化学物質関連団体への加入、インターネットによる各国の法令情報入手機能の拡充、法令集の整備、環境法令に関する外部研修の積極的参加などを進め、わが国のみならず各国の法令対応やお客さまの法令に関する照会にも的確、迅速に応じられるように努めています。

また、順守すべき法令およびその内容を明らかにし、それが確実に守られているかどうかを内部監査室による監査、内部品質環境監査員を任命しての監査、その他お客さまや外部のISO認定機関による審査を受けチェックしています。

さらに、法令順守を確実にするための新たな設備、施設の導入や様々な工夫、従業員の環境意識を高めるために新入社員をはじめ、折に触れて全従業員に対する環境教育の充実も図っています。

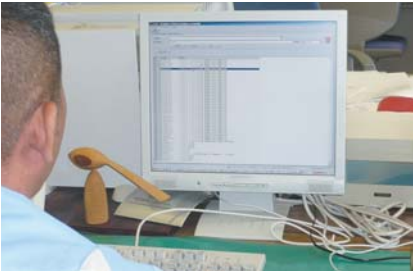


法令情報収集

※1 ISO14001 (International Organization for Standardization 14001)
ISO（国際標準化機構）が定めた企業や団体などの環境管理を目的とした規格。企業等が環境負荷を低減させ、地球環境保護の観点から活動进行管理していくための世界共通基準ともいえるもの。

化学物質管理体制

化学物質は日常生活の大半のモノに使われ、欠かすことのできない原料です。しかし近年、環境や健康の分野において、例えばアスベスト^{※2}、PCB^{※3}のように被害が実際に発生し危険・有害性が明らかになったり、環境ホルモンのように危険・有害性のプロセスが少しずつ分かってきているものもあります。このような危険有害性情報に基づき、製造・販売・使用の制限、禁止、また使用者に適正な情報を伝える必要があります。私たちの製品も数々の化学物質を使用しており、安全な製品輸送、お客さまに安心して使用していただける製品開発、適正なラベル表示等の責任があります。そのため、私たちは、予め使用する化学物質の危険性や有害性に関する評価データをインターネット等で可能な限り世界中から収集し、その情報を基に使用の可否を判断しています。さらに、危険性や有害性を使用される方に分かりやすく伝えるための国連勧告に基づくGHSにもいち早く対応しています。



法令情報収集

※2 アスベスト
石綿（いしわた、せきめん）と呼ばれる。天然に存在する繊維状の鉱物。アスベストは軟らかく、耐熱・耐磨耗性にすぐれているため、ボイラー暖房パイプの被覆、建築材など広く利用されていた。しかし、空中に飛散した石綿繊維が肺に突き刺さったりすると肺がんや中皮腫の原因になることが明らかになり、WHO（世界保健機関）ではアスベストを発ガン物質と断定。

※3 PCB (polychlorinated biphenyl)
ポリ塩化ビフェニルのこと。熱に強い・非導電性などの性質を持つため、変圧器や安定器の冷却油や、機械の潤滑油などに使われた。一方、生体に対する毒性が高く、発ガン性があり臓障害、ホルモン異常を引き起こすことが分かっている。



うみ ひろ おお
海は広く大きく、
ち きゅう し く なか
地球の仕組みの中で
たい せつ やく わり にな
大切な役割を担っています。

私たちの地球温暖化対策とリサイクル等の活動

地球温暖化対策

1997年に京都で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された「京都議定書」では、温室効果ガス（CO₂換算）の排出量削減を1990年の排出量に対して、2008年～2012年までの5年間の平均値を6%減らすこととしています。

私たちの様々な活動により発生するCO₂を絶対量で削減する努力は、企業の社会的責任と認識しています。2002年から全社挙げて本格的に省エネ活動などによりCO₂削減に取り組んでいます。しかし、年々製品生産量は増えており、特に2007年は大幅増産によりCO₂減少努力が追いつかない結果となり、前年より増えてしまいました。ただし、製品1kgを生産することから発生するCO₂は着実に減らしています。

例えば、生産品目ごとに生産設備の使用電力量を測定し、生産設備の改善を図り、使

用電力量を減らす努力をしています。また、設備個々の稼働状況を調べ、制御プログラムを変更し、無駄な電力使用が無いように改善するなどの工夫も行っています。

この他にも、原料から製品になる歩留率を向上させ、生産性を上げることは、製品の生産に必要なエネルギーを減らすこととなり、結果としてCO₂排出量削減に繋がるため、生産工程の改善活動を続けています。

CO₂排出量削減活動は、製品製造だけに限ったことではありません。私たちの製品は国内のみならず、世界各国へ輸出されます。国内工場で生産された製品はトラックで国内のお客さまへ届けられたり港や空港から海外のお客さまへ運ばれたりします。

この製品輸送時に排出されるCO₂を削減することも、私たちの責任だと考えています。私たちは、製品輸送の一部をトラック輸送か

ら鉄道輸送へ移行するモーダルシフト^{※1}を採用し、CO₂削減に努めています。

こうした活動は、従業員一人ひとりが考え、意識し、行動することによってはじめて活きてきます。私たちは、日々の活動を通し、着実にCO₂排出量削減を実行していきます。

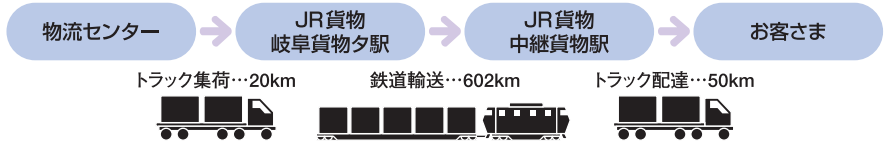


※1 モーダルシフト (Modal shift)
輸送手段を変更するという意味。より環境負荷の小さい輸送手段に切替える対策の総称。一例としては、トラックによる貨物輸送から鉄道や船舶に転換すること。

輸送ルート比較例

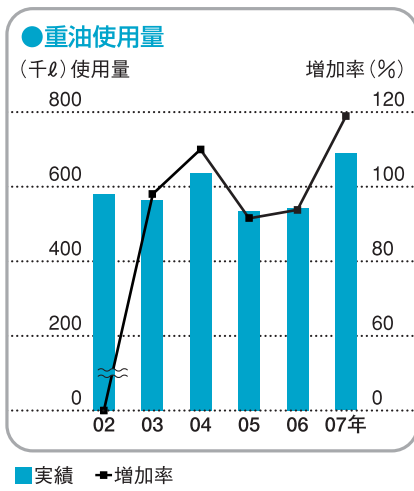
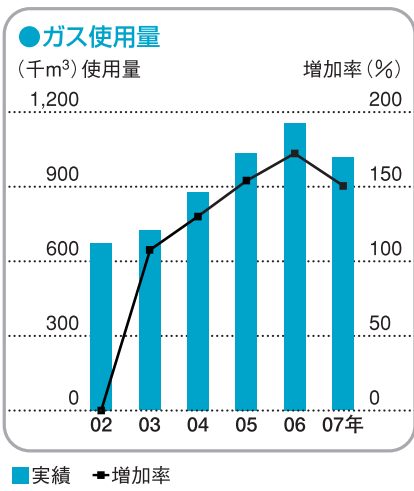
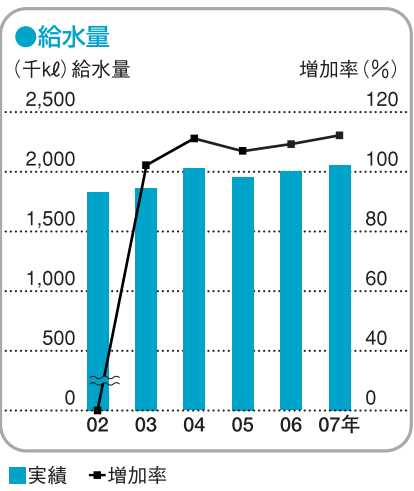
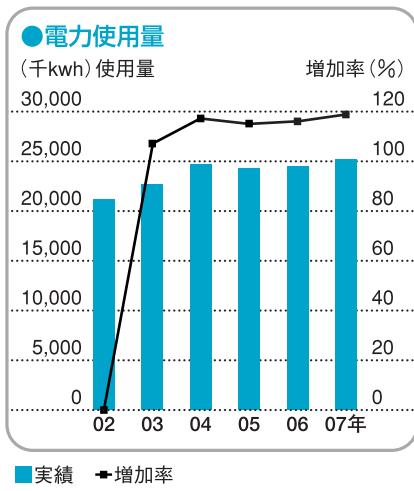
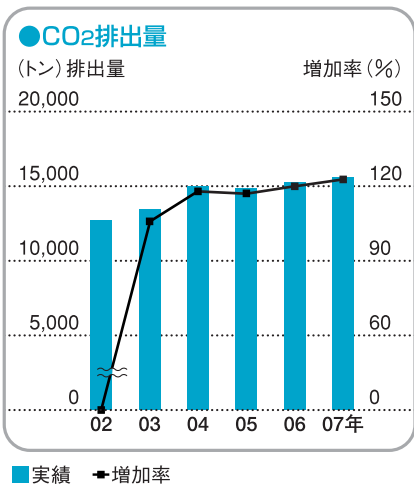
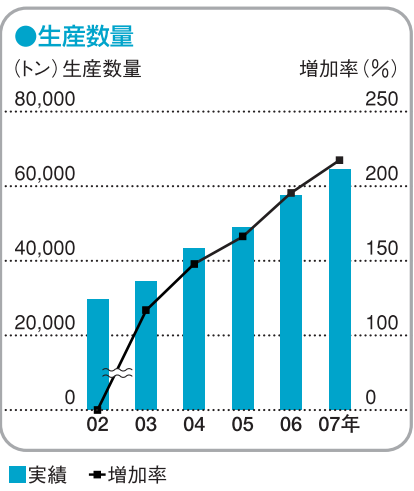
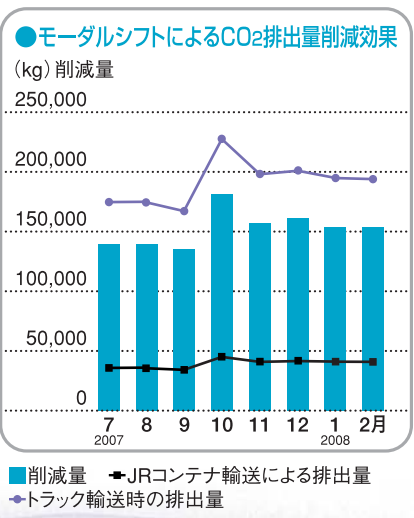
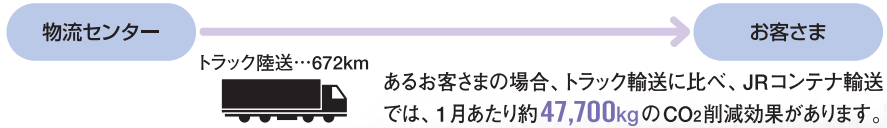
【JRコンテナ輸送時のCO₂排出量】

525トン×70km×173gCO₂/トンキロ+525トン×602km×22gCO₂/トンキロ=13,310.85kg



【トラック輸送時のCO₂排出量】

525トン×672km×173gCO₂/トンキロ=61,034.4kg



リデュース・リユース・リサイクル

私たちの企業活動に伴い、製品原料、包装、容器、設備などからゴミとなるものが大量に発生します。これらを単にゴミとして埋立処分することが簡単で安価な処理方法ですが、資源の有効利用、埋立処分場の減少などを考えると、リサイクル活用する、繰り返し使用するなど、ゴミを減らす活動は私たちの責任の一端と考えています。製品として使えない原料を汚泥として処分する量は年々減少し、2007年には懸案であった稲沢工場の不用原料についても設備改善を行い、リサイクル化を開始しました。

また、プラスチック容器の大型化、繰り返し

使用を一層進めるとともに、セメント工場の燃料としてサーマルリサイクル^{※2}を行ってきました一部プラスチック容器を再生プラスチック原料とする用途を付けることができました。小さなことですが、今まで使用済みゴム手袋は産業廃棄物として処分してきましたが、女性社員の発案でリサイクル化が決まりました。排出されるものをゴミではなく、資源として捉え、リサイクルできないかと考え、実行する、そうした日々の活動を重ねています。

※2 サーマルリサイクル
6pの「マテリアルリサイクル」参照

かい すい おん ど すこ じょう げ
海水の温度が少し上下するだけでも、
生き物たちの暮らしに影響がでます。



ある生き物には、住む場所を代えることになります。
また、別の生き物にとっては死につながります。

私たちの環境に配慮した 製品開発とグリーン調達

環境配慮型製品開発

私たちは、お客さまの要求を満たす製品開発を行うことは当然のことですが、環境に優しい製品開発も私たちの責任だと考えています。私たちが製品開発を行う上で基本デザインとして掲げていることは次の2点です。

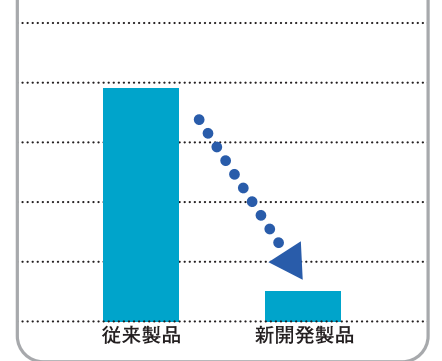
- 製品使用後の排水処理について
- 製品使用者の安全衛生について

お客さまが当社製品の使用後、排水処理するため、製品開発段階で添加剤の選定からお客さまの排水処理システム構築内容まで、製品サイクルに考慮した開発を心がけています。

また、お客さまの工場で当社製品が使用される際、作業者の身体などに悪影響が出るものの無いような化学物質の選定にも配慮しています。

最近開発した製品では、半導体基板を私たちの製品で研磨した後の表面欠陥数を従来製品と比較して大幅に低減することに成功しました。表面欠陥はお客さまの半導体製品の歩留まりを低下させるため、開発した新製品の使用により、半導体生産工程におけるムリとムダがなくなり、それがひいてはお客さまにおける環境負荷を下げるものと期待されます。

●単位面積当りの表面欠陥数



グリーン調達の体制

グリーン調達を意識しなくても、紙や制服といった資材関係は全てが環境に配慮した製品しか購入できないような仕組みになっています。資材購入品は、パソコン上で管理されており、環境配慮型製品が一覧になっていて、その中から選択購入するシステムになっています。

また、製品運搬に使用するパレットは、木製のものから一般家庭からゴミとして出されるプラスチック製の包装、容器を固めて作ったものに徐々に切り替えたり、定期購入している資材の梱包をやめ、通い箱を採用することで、ムダなゴミを出さないように工夫しています。製品容器も大型化を進めることによって、容器製造に必要なプラスチック原料を減らすことを意識しています。

さらに、一部工場では夜間稼働しているため、夜間でも蛍光灯の使用が必要になります。CO₂を少しでも減らす為にHfタイプ蛍光灯※1を使用しています。

その他、製品づくりに必要な薬品類を運搬する運送会社へは、非常時（地震や交通事故など）における緊急対応などを文書等で伝え、リスク管理も行っています。

※1 Hfタイプ蛍光灯

Hf (a high-frequency generator: 高周波) タイプとは、管径が細く長寿命でインバーター点灯する蛍光灯。



グリーン調達品 WEB 発注画面



主要原材料発注画面



梱包資材の削減 通い箱のリユース（再使用）



使用容器（20リットル容器）



使用容器（1トン容器）

私たちの環境リスク等を防ぐための活動



想定される環境リスクとその対応

私たちが企業活動を行う上で様々なリスクが生じます。リスクは、(発生する確率)×(発生時の被害の大きさ)で求めています。その計算に基づき、リスクの大きさに見合うだけの対策を講じています。私たちが環境リスクと考えているものには、主に右記のようなものがあります。

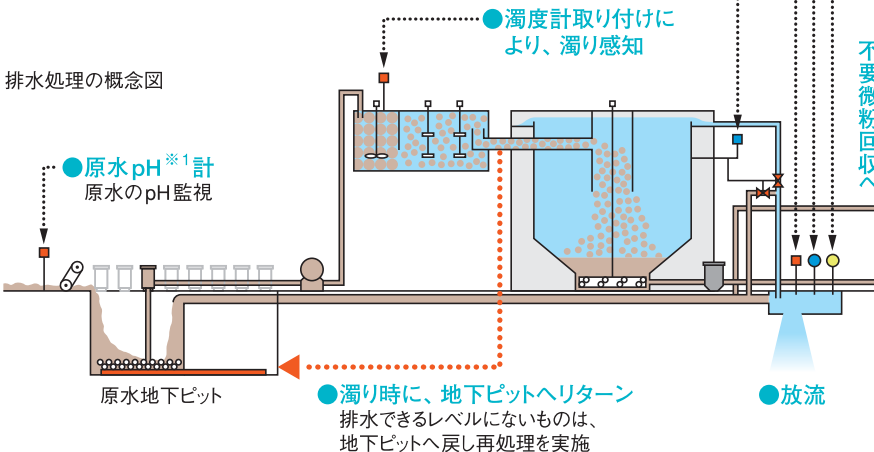
私たちは、「リスク発生を抑える」「万が一発生しても被害を最小限に止める」という両面からの対策を講じています。リスク発生を抑えるためには、例えば国内のみならず世界各国の環境に関する各種法令・基準、お客さまのグリーン調達基準に適合しているか否かチェックする機能の充実、各種環境監視装置による24時間監視の拡充を図っています。また、万が一リスクが発生しても、それらに的確、適正、迅速に対応するために、化学物質漏洩を想定した模擬訓練を定期的に行うなど、被害を最小限に食い止めるための可能な限りの事前の対策を講じています。それにより、2007年度は、法令に違反する、地域の方々からの苦情などはありませんでした。

- ※1 pH
ピーエッチまたはパーハーと読みます。酸性またはアルカリ性の強さを表す目盛り。
- ※2 UV計
排水の有機系の成分を紫外線照射で調べる装置。
- ※3 COD (Chemical Oxygen Demand)
海や湖の汚れを調べる目安。

- 環境汚染の発生 (排水、大気、土壌など)
- 環境法令違反
- お客さまのグリーン調達基準への不適当な対応
- 製品に添加している化学物質の法令による製造・使用禁止措置
- 製品製造中の化学物質による労働災害発生



塩酸漏洩模擬訓練

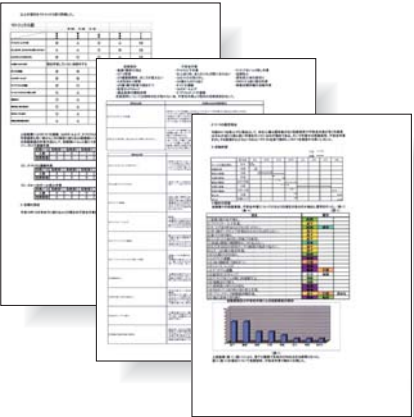


人間の暮らしが、生き物たちの数や住む場所などへ影響を与えています。

従業員の心身の健康・安全確保

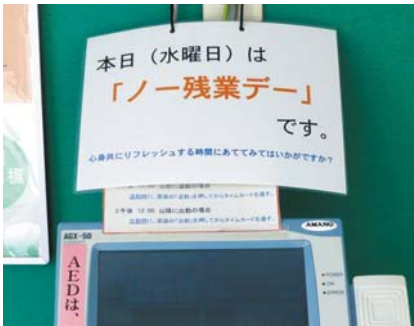
企業活動にともない、従業員は様々な心身の健康上の負荷や労働災害発生の危険性を持っていますし、残念ながら危険性が現実化することもあります。「モノづくりは人づくり」と言われるように、従業員にそれら危険性が及ばないようにする、危害を最小化することは私たちの責任です。そのために、2007年度には右記のような施策を始めました。

- 従業員が働く環境における想定される様々な危害を労働災害リスクアセスメント※4という手法で評価し、その対策を計画的に講じる活動を全工場で開始しました。
- 製品をつくる工程には、乾燥工程など作業場所の温度が上がりやすい、自動化が難しく人手に頼る工程があります。従来からそれら作業環境を改善する活動を行ってきましたが、昨年度から一層活動を活発化させ、一部改善を行いました。
- 近年メンタルヘルスの問題がクローズアップされており、精神的なゆとりの重要性を認識しています。毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、その他曜日でも残業を極力減らすようにしました。また、産業カウンセラーが全事業所を毎月巡回し、継続的なカウンセリングの一層の充実を図っています。



改善活動におけるリスクアセスメント

- ※4 リスクアセスメント (risk assessment)
危険の事前評価および危険率評価。リスクの大きさを評価し、そのリスクが許容できるか否かを決定する全体的なプロセスのこと。



ノー残業デー



改善前の荷物運搬



改善後の荷物運搬

わたし
私たちは、様々な生き物と一緒に
みらいの地球を考えることが必要です。

私たちの環境コミュニケーションと 社会貢献活動

環境コミュニケーション活動と環境コスト

私たちが目指す環境コミュニケーションとは、私たちの環境問題への取り組み姿勢や状況を公開し、お客さまをはじめ地域の方々、取引先、従業員など、多くの方からいただいたご意見・評価を新たな改善へと繋げていくことであり、皆さまと環境活動を一緒に考え、行動していくことだと捉えています。

私たちは、環境報告書の制作をはじめ、環境活動の取り組みをホームページに掲載するなど、多くの方に情報公開を行っています。環境報告書に関しては、地域住民の方々のご自宅へ直接訪問し配布する等の方法もとしています。

また、従業員の環境教育にも力を注いでいます。単に法令を順守だけではなく、各工場に合わせ、リスクアセスメントの視点に立った化学物質の取扱方法の講習会を行い、管理、使用上のリスクなどについて、知識・経験を積み重ねる努力などを行っています。

このような環境に関するコストは、2007年度では人件費に9,465万円、給排水処理費に2億3,148万円等、総額4億4,676万円となっています。



環境報告書



従業員教育

社会貢献活動

「信頼のフジミ」はお客さまだけではなく、私たちを取り巻く様々な人たちへ向けたモットーです。また、私たちは地域に根づいた企業でありたいと考えています。そうした想いと共に、社会への貢献が出来るような活動を続けています。

例えば、本社および全工場においては、日々のビル・工場の周りの清掃活動以外に、環境美化運動として、役員を含め従業員全員が地域の道路・公園等の清掃活動を定期的に実施しています。

また、県の交通安全運動に合わせ、年に4回本社周辺の交差点付近で、安全衛生委

員が中心となり、シートベルト着用運動を行っています。

この他にも、社会福祉協議会への寄付など、社会に貢献出来る活動を継続しています。



地域清掃活動



シートベルト着用運動

編集後記

多くの方々から頂きました貴重なご意見を参考に、また従来にも増して企業の社会的責任が厳しく問われる時代にあって、これまでの環境絵本の基本的コンセプトである、親しみやすく、分りやすくを踏襲しつつ、私たちの考える環境面から捉えた企業の社会的責任を意識し、今回の編集に当たりました。

本号の副題を「未来への責任」とした

ことにもその想いを表現しています。

2008年、京都議定書のCO₂削減義務がスタートし、7月開催の北海道洞爺湖サミットでは、地球環境問題が大きなテーマとなると言われています。私たちも色々な側面において地球環境を考えた企業活動を進めることが、皆さまの信頼をいただける企業であると考え、環境に優しい製品開発、環境への負担を減らした

製品づくりに努めています。

「信頼のフジミ」—— 今後とも、企業の社会的責任を十分自覚し、良き企業市民として皆さまの信頼に応え続ける企業であるように行動します。

今回も皆さまから貴重なご意見を頂戴できましたなら幸いです。

環境安全部
浅井 将康

第三者コメント

淑徳大学
国際コミュニケーション学部
教授(環境カウンセラー)
清水正道



刊行4年目を迎えた「環境絵コ本」を拝見した率直な感想は、「真摯に努力を続けている会社」ということでした。関社長のメッセージにも「私たちの責任」を述べた18人の社員の言葉にも、真面目にコツコツと取り組んでいこうとする姿勢がよく表れています。

また内容構成をみますと、前年に比べて情報開示の範囲や内容が拡大され、環境リスクへの対応や環境法令の順守、グリーン調達の推進、従業員の心身・安全の確保などの具体的な説明が行われており、当社への信頼感を向上させることにつながるでしょう。

ただし、食の安全に加えて食糧や資源・エネルギー価格の高騰を目の当たりにした市民意識の変化度合いと比べると、地球温暖化防止や化学物質管理、環境配慮型製品開発の取り組みはやや遅れている感があります。

とくに2008年は、京都議定書によるCO₂削減期間の1年目だけに、政府の環境政策も一段と強化され、市民や取引先も具体的な成果に注目していくことでしょう。より具体的に分かりやすい、親切丁寧な説明を望みます。

その意味で、印刷物での報告や説明に努めるだけでなく、もっとホームページを利用したらどうでしょうか？ 社員の改善・工夫の具体的な内容は、地域住民や取引先、他部門でもきっと役立つはずですし、環境データを四半期開示にすれば、財務データ同様、もっと関心を集めるでしょう。さらに当社創立60周年となる2010年10月には、生物多様性保全に関する国際会議が近隣の名古屋市で開かれます。グローバルな事業展開を図る当社が、「草も木も尊ぶ」社会貢献活動を実施することは、成果の「見える化」にもつながるはずです。ぜひ未来の創造をカタチにしてほしいと思います。

株式会社フジミインコーポレーテッド

■所在地

〒452-8502
愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1

■お問合せ先【環境安全部】

☎ 052-503-8119

FAX 052-503-8233

URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>